

学校法人東京電機大学

平成25年度事業計画書

平成25年 3 月23日

学校法人東京電機大学理事会



## 【 目 次 】

I	総論(序文) .....	3
II	学園の基本方針について.....	4
	1. 本学園の活動の礎(指針)	
III	将来構想企画委員会の答申の具現化について.....	4
	1. 将来構想企画委員会への諮問と答申の具現化について	
IV	財政健全化について.....	4
	1. 平成27年度までの財政健全化グランドデザイン(ステップ2、3)の具現化(東京千住キャンパスの収支の安定及びステップ2の計画策定)	
	2. 財政健全化委員会からの答申に基づく財政健全化計画の推進(収支改善15億円の財源確保と各キャンパス帰属収支差額比率10%超過実現)	
	3. 学費以外の収入増加策の対応とともに諸経費の削減策の検討	
V	東京電機大学グランドデザインの具現化について.....	5
	1. 教育の質を保証するための新たな施策の具体化	
	2. 大学院教育の充実	
	3. 研究推進・支援の実施(産学連携の推進及び外部資金の確保を踏まえた研究支援の充実)	
VI	大学・大学院について.....	7
	1. 就業力の強化(“就職に強い大学”の堅持とさらなる向上)	
	2. 学生厚生補導體制(学生支援サービス)の更なる強化(休退学抑制のための施策の実施)	
	3. 留学生の受け入れ及び留学の推進、国際交流の強化	
	4. IR(機関研究: Institutional Research)の準備等	
VII	学生確保と広報について.....	8
	1. 学生確保(社会人を含む)のための広報活動の構築	
VIII	高等学校・中学校について.....	8
	1. 教育改善の推進	
	2. 生徒募集・広報活動へのさらなる取り組み	
	3. 大学との連携と財政健全化への取り組み	
IX	各キャンパスの施設設備等について.....	9
	1. 東京千住キャンパス	
	(1) 東京千住キャンパス第2期計画の策定(I街区)	
	(2) 東京千住キャンパスの省CO <sub>2</sub> の取り組み	
X	管理運営について.....	10
	1. 事務組織の変更について	
	2. 新法人システム構築等による業務の合理化・効率化の推進と業務改善	
	3. 科学研究活動の不正行為防止に関する委員会答申への対応	
	4. 地域との連携推進	
	5. 卒業生(校友会)との連携	

XI	恒常的な寄付募集の実施.....	11
XII	収益事業（出版局）.....	11
	1. 教科書、学術書の安定した販売活動の維持と販路拡大	
	2. 新刊企画の充実と編集体制の強化	
XIII	予 算.....	12
	1. 予算編成方針	
	2. 予算編成の結果	
	3. 財務状況	
	4. 東京千住キャンパス第2期計画の資金計画	
	5. 出版局予算	

## I 総論(序文)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故により犠牲になられた方々に哀悼の意を表すとともに、被災者の皆様にお見舞い申し上げます。

現在、世界経済は、欧州債務危機が長期化する中、回復の見通しは立っておらず、依然として各国の政策措置に支えられた不安定さを抱えた状態にある。我が国においては、景気の回復とも見られる兆候はあるが、日本経済のけん引役であった電機業界の業績不振など、厳しい社会・経済情勢に直面している。

また今後、我が国の18歳人口が急速に減少する時期が迫っており、私学経営を取り巻く環境はさらに厳しくなることは自明であり、迅速な意思決定や大学改革の実行が喫緊の課題となっている。

このような社会情勢のなか本学は、平成24年4月に東京千住キャンパス（100周年記念キャンパス）を開設した。これにより、長年の懸案であった東京神田キャンパスの老朽、狭隘化問題を解決、さらにI街区活用及び隣接地の確保により、次の100年に向けた教育研究基盤を整備する条件を整えた。

こうした状況を踏まえ、平成24年6月に次期中長期計画を策定すべく将来構想企画委員会に「将来の東京電機大学のあるべき姿を示す」が諮問され、すでに答申（その1）が提出された。平成25年度の事業計画においては、将来構想企画委員会からの答申を速やかに具現化することとする。

学生確保については、本学は4年連続で志願者数が増加しているが、今後ますます少子化が進む中、志願者獲得に向けた大学間競争はさらに激化することが予想される。本学園では志願者数増を踏まえつつ、入学者の質の向上を目指す。

就業力の強化については、就職内定率の改善が図られているものの、更なる就職内定率の改善に向けて、卒業生の質の保証を目的とした施策を全学的に取り組むこととする。

中学校・高等学校については引き続き生徒募集を強化するとともに、同一学園に設置されている大学との連携を推進するとともに、さらなる収支改善に取り組む。

今こそ、「TDUルネッサンスと進化」を実現する好機であり、次の100年への本質的なスタートをきるときである。社会の変化は激しく、“新キャンパス効果”が薄れるのは時間の問題である。将来構想企画委員会の答申を踏まえ、教職員が職種を越えて全員参加で果敢に挑戦することで、輝き続ける東京電機大学を実現する。

教育の原点は「学生・生徒の未来への想い」であり、学生・生徒の「未来に責任を持つ」ことは教職員の責務である。次の100年は教職員の双肩にかかっている。教職員一人ひとりが当事者として考え、東京電機大学人が一体となりさらなる飛躍を達成する。

「次の100年に向け東京電機大学の新たな飛躍を願って～生き残りから勝ち残りへの転換。そしてさらなる飛躍へ～」を目指し、平成25年度事業計画を策定する。

## Ⅱ 学園の基本方針について

### 1. 本学園の活動の礎（指針）

本学園の基本方針として、明治40年に廣田精一先生、扇本真吉先生によって電機学校を創立された時より、そのミッションは「技術で社会に貢献する人材の育成」であり、生徒第一主義、教育最優先主義、実学尊重の3つの主義を掲げ、工業教育の普及を目指し、今日の学園発展の基礎を築いた。その礎は「学校の存在も細大の校務も生徒を前提とする。（中略）生徒に対しよい学校にすることを根本義とした。」と年史に記されており、これが創立者の精神であり、今日の本学園の基本姿勢である。

本学園は、平成19年9月11日に学園創立100周年を迎えた。これを機に創立以来、全ての学園活動の礎として脈々と受け継がれ、不変であるこの精神を「学園創立100周年宣言 - 東京電機大学人の基本姿勢」として学園内外に発した。

### ○学園創立100周年宣言 東京電機大学人の基本姿勢

私たちは、技術の教育・研究を通し社会に貢献する人材を育成します。  
私たちは、技術を通し社会に貢献したい人のために学校を運営します。  
私たちは、学生・生徒を最優先に考え、優れた教育に価値をおきます。  
私たちは、学生・生徒が活気にあふれ、卒業生が活躍することを誇りとします。  
私たちは、時代をリードし社会が求める人材育成を目指し、常に変革します。

## Ⅲ 将来構想企画委員会の答申の具現化について

### 1. 将来構想企画委員会への諮問と答申の具現化について

平成24年6月12日に設置した将来構想企画委員会においては、諮問事項である「20年後における東京電機大学のあるべき姿」について平成24年度より審議を開始した。諮問事項にある内容について緊急性のあるものから審議を行い、逐次その内容を答申している。

平成24年11月の答申（その1）「I街区活用のアカデミックプラン」の基本方針及び平成25年3月の中間答申、今後予定される最終答申に基づき20年後の東京電機大学の姿を具現化するため、直ちに着手すべき内容については平成25年度の途中であっても対応することとする。

## Ⅳ 財政健全化について

### 1. 平成27年度までの財政健全化グランドデザイン（ステップ2、3）の具現化（東京千住キャンパスの収支の安定及びステップ2の計画策定）

財政健全化計画の収支予想は、平成22年度に策定したことから、東京千住キャンパス開設後のランニングコスト等の実績および将来構想企画委員会の審議状況を踏まえつつ、再度試算し、平成25年度以降の財政計画の目標値等は改めて一部見直すが、既に設定されている課題については解決を図る。

## 2. 財政健全化委員会からの答申に基づく財政健全化計画の推進（収支改善15億円の財源確保と各キャンパス帰属収支差額比率10%超過実現）

各種の財政健全化の施策について、平成24年度実施後の平成25年度以降の効果及び将来構想を踏まえ、中長期的な方策を検討する。

## 3. 学費以外の収入増加策の対応とともに諸経費の削減策の検討

将来構想企画委員会の審議状況を踏まえつつ、財政グランドデザイン検討委員会へ提出された各部門における収支均衡の達成状況に基づいて、収入増加・支出削減を進める。

# V 東京電機大学グランドデザインの具現化について

## 東京電機大学グランドデザインの具現化について

平成21年3月に示された東京電機大学グランドビジョンを踏まえて、21世紀の東京電機大学の将来像を示した、「東京電機大学グランドデザイン」の具現化を目指し、教育・研究の充実等を図る。

### 東京電機大学グランドビジョンの概要

目標は、理工系私立大学のトップ

### 東京電機大学グランドデザイン

#### 教育・研究の充実

- 基盤教育と高度教育の両立
- 社会ニーズに対応した多様化教育
- 社会に貢献する研究

#### 21世紀の東京電機大学の使命

「社会に技術で貢献する人材の育成」

## 1. 教育の質を保证するための新たな施策の具体化

「東京電機大学グランドデザイン」における3つの柱である①基盤教育、②多様化教育、③キャリア教育について、平成24年度に引き続き、その具現化に向けて、諸施策を実行する。まずは体系的な教育プログラムの構築へ向けての点検と改善を図るとともに、学部間連携を強化しながら「大学全体でPDCAサイクルを活性化していくマネジメント体制の構築とその強化」を目指し、教育改善につながる具体的施策を実行する。また、特に新たに大学基準協会による認証評価の中間評価としての「外部評価受審」を全学部・全研究科において実施し、結果と改善策を全学的に共有し、自己点検評価活動の一層の活性化とともに不断の教育改善を図っていく。

(1) 体系的な教育体制の構築

平成25年度より新たにカリキュラムマップ及び講義内容マップについて、各ポリシーとの整合性、カリキュラムの体系性を自己点検・相互点検する。さらにテスト内容や講義ノートの検証、クラスビジット等を通じてカリキュラムの改善に取り組み、プログラム主体の教育に転換し、教育の質の確保を図る。

(2) 基盤教育

平成24年度より新たに始めた「基盤教育に係わる学部横断FD (Faculty Development)」について、継続して科目別を実施し、基盤教育全体の現状の把握、課題の抽出と改善策を実行し、基盤教育の枠組みについて全学的なコンセンサスを構築していく。

(3) 多様化教育

平成24年度に引き続き、PBL (Problem-Based Learning、Project-Based Learning) の学内での一層の普及を図り、他大学ともPBLに係わる研究交流を実施しながら、学生の多様化への対応の一助とし、教育の質の保証を図る。

(4) キャリア教育

平成24年度に文部科学省のGP「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択されたのに伴い、就業力支援を中心として、産業界のニーズに対応した社会的・職業的自律力を育成・強化するために、正課内教育はもとより、正課外教育として学生参加型 (Student Engagement) 教育の普及とその実施方法の改善を、関係他大学と連携して年次計画で行っていく。

## 2. 大学院教育の充実

大学院進学率40%目標を掲げ、一部の研究科、専攻においては達成している状況にあるが、その目標を全学的に達成していくためには、魅力ある大学院を構築することが重要な要素となる。そこで、大学院における教育の充実 (大学院教育の実質化) に向けて、“教育研究体制の充実 (教育研究環境の充実)”、英語による授業を行う等“国際化”に着眼して、魅力ある大学院構築を推進していく。

## 3. 研究推進・支援の実施 (産学連携の推進及び外部資金の確保を踏まえた研究支援の充実)

平成24年10月に、既存の研究組織である研究企画室と産官学交流センター、研究所等を発展的に改組して「研究推進社会連携センター」を設置した。この改組は本学における研究推進・支援体制の一元化 (集中化) からもたらされる発展化を目的としており、その目的達成のため、平成25年度は特に次の事項について重点的に実施する。

(1) 外部資金獲得増に向けての体制強化

(2) 研究報奨制度 (インセンティブ制度) の運用

(3) 知的財産権の戦略的創出

(4) 他大学及び各種団体の連携強化 (各キャンパスと地域による地域密着型産学連携の強化)

## VI 大学・大学院について

平成25年度は理工学研究科改編（電子・機械工学専攻、建築・都市環境学専攻の設置）の円滑なる実施、平成26年度未来科学研究科（ロボット・メカトロニクス学専攻）定員増の文部科学省への届出を含む諸準備（40名から50名に増員）、東京千住キャンパス第2期計画の基礎となるI街区アカデミックプラン実行のための検討のほか、次の事項を実施する。

### 1. 就業力の強化（“就職に強い大学”の堅持とさらなる向上）

長引く経済不況により、就職環境は依然厳しい状況が続いている。就職支援は、最終学府としての大学の責務であると同時に、本学においては“就職に強い大学”というブランドとして、学生募集の大きな核となる重要課題のひとつである。

平成25年度は、平成24年度に採択された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」補助金を活用した就業力育成講座と、主に低学年向けに平成23年度から実施している授業内講座を継続して実施し、入学早期から「就業意識」を高める方策を講じるとともに、あわせて大学教育職員が責任を持って取り組み、平成25年度の就職率95%以上を目指し、次の事項を実施する。

- (1) キャリア教育の充実（継続・強化）
- (2) 本学独自の企業セミナーの実施（継続・強化）
- (3) キャリアアドバイザー及びジョブサポーターによる個別指導の強化（継続・強化）
- (4) 就業力育成講座の開設（継続・強化）
- (5) 効果的な情報収集と情報発信（継続・強化）
- (6) 新規企業開拓を目的とした企業訪問の強化（継続・強化）
- (7) インターンシップの拡充（継続・強化）
- (8) 学科/学系と連携した就職支援の強化（継続・強化）
- (9) 「就職スターティングブック」の作成（新規）

### 2. 学生厚生補導体制（学生支援サービス）の更なる強化（休退学抑制のための施策の実施）

増加傾向（単年度においては前年比減少もある）にある休退学者について、休退学率を前年度より減少することを目指し、学生の厚生補導体制を強化し、多様化する学生が抱えている多岐に亘る問題に対応するため、次の事項を実施する。

- (1) 学生相談体制の充実及び補強
- (2) 面談時における学生アドバイザーの対応方法の明確化と事務担当部署との連携の強化
- (3) 奨学金の有効な運用のための、学生、保護者、教員への情報提供の徹底

### 3. 留学生の受け入れ及び留学の推進、国際交流の強化

「東京電機大学グランドデザイン」の具現化、本学のさらなるグローバル化を目指し、次の事項を実施する。



- (1) 在籍留学生数 200名に対する諸支援（留学生教育・経済的支援・生活支援等）の効率的かつ安定的な実施
- (2) 国内外の関連機関との連携強化と留学生の募集活動の拡大
- (3) 日本人学生の海外派遣（語学研修・海外体験・論文発表等）に関する基盤の整備と受入を行う組織の増加

#### 4. IR（機関研究：Institutional Research）の準備等

学生の大学入学から卒業するまでのデータ等を一元化整備し、そのデータを検証するIRの活動、さらにはIRに基づき学生サービス向上に繋げる活動（エンロールメント・マネジメント）を行うため、IR機能の準備、整備を推進する。

### VII 学生確保と広報について

#### 1. 学生確保（社会人を含む）のための広報活動の構築

昨年度は志願者数21,465名（学部）を確保し、目標の20,000名を大きく上回る数値を達成した。これは、近年の不況の影響で理工系志願層が増加していること、教職員等による高校訪問や模擬授業等の直接広報、鉄腕アトムを活用による高校教員や受験生父母の認知度向上と本学の実績理解の促進、なかでも東京千住キャンパス開設による注目度向上などが主な要因として考えられる。

平成25年度は、4年連続した志願者数の維持・向上を前提としつつ、新たに中期目標として「志願者の質の向上」を設定する。特に学力面では平成26年度入試制度改革を実現することから、その目的と内容の周知、理工系大学として求めるべき志願者像を明確化する。さらに量的拡大を目指した従前の広報成果を踏まえ、入試種別をも鑑み、高校や志願者の特性にあわせた効率的な広報活動を展開する。

- (1) 質の高い志願者獲得を目指した広報活動
- (2) 東京千住キャンパス広報の継続
- (3) キャラクター鉄腕アトムを活用した認知度向上
- (4) 西日本地域への広報展開の継続
- (5) 女子学生志願者獲得のための広報展開

### VIII 高等学校・中学校について

#### 1. 教育改善の推進

学習指導要領の改訂に伴い、中学校においては平成24年度から全学年で新教育課程による教育が開始された。一方、高等学校においては平成24年4月の新入生は一部教科等で先行して新教育課程による教育を実施し、平成25年4月入学生から学年進行に伴い、全ての教科において新教育課程による教育を行う。引き続き平成25年度においては新教育課程の運用に基づく学内体制（教育・事務）の強化充実を図る。

また、これまでのきめ細かい個別指導、組織的・計画的な講習会や補習・講習

体制をより充実し、生徒の理解度に応じたきめ細やかな指導を行なえるよう授業の工夫を図る。希望制の放課後講習会、夏休み・春休み等の長期休暇中の講習会についても引続き強化し実施する。

## 2. 生徒募集・広報活動へのさらなる取り組み

首都圏の私立中学受験者は平成20年度をピークに減少してきている。また、高等学校受験者では、経済の停滞や平成22年度からの公立高校授業料無償化の影響等により公立志向の傾向が非常に強まっている。これらを要因として、平成26年度中学校、高等学校の生徒募集は引き続き厳しい状況が続くと予想されるが入学者を確保するため、平成25年度において効率的な生徒募集・広報活動として以下の施策を実施する。

- (1) 入試分析システムの導入・運用
- (2) 新たな広報物の創出
- (3) 学校説明会等の充実
- (4) 塾に対する教員による訪問数の維持
- (5) HP（モバイル環境）等の充実
- (6) 中学校に対する教員による個別訪問の強化

## 3. 大学との連携と財政健全化への取り組み

### (1) 大学との連携の取り組み

将来構想企画委員会への諮問事項のうち「中学校・高等学校の在り方について、高大連携や中高一貫を含め今後の方針を示されたい。」に基づき検討を行っており、報告を取りまとめている。

平成25年度はこれらを踏まえて、大学を中核とする本法人の設置校として東京電機大学への進学者の質のさらなる向上を図り、推薦者数は進学希望者の15%を目標として、入試センターによる大学内容の説明会の実施、大学教員の模擬授業の実施、オープンキャンパスへの積極的な参加を勧める。

### (2) 財政健全化への取り組み

財政健全化委員会の答申及び財政グランドデザイン検討委員会の審議を受け、以下の取り組みを行う。

- ① 恒常的寄付募集実施に伴う収入増加
- ② 中学校及び高等学校非常勤教員等に関する内規の見直しの検討
- ③ 学費設定等に関する検討
- ④ 管理経費・教育研究経費の見直し

## Ⅸ 各キャンパスの施設設備等について

### 1. 東京千住キャンパス

#### (1) 東京千住キャンパス第2期計画の策定（I街区）

東京千住キャンパスの第2期計画であるI街区に建設予定の建物の利用計画及び建設計画については、将来構想企画委員会で検討したアカデミックプランにも配慮して策定する。平成25年度については、利用計画に基づく建物設計

の要件整理を始め、諸官公署等との協議及び建物基本計画、実施設計等を実施し、建物計画を推進する。

## (2) 東京千住キャンパスの省CO<sub>2</sub>の取組み

平成24年度に開設した東京千住キャンパスについては、国土交通省の補助金に関わる平成26年度まで3年間の報告義務があることから、平成24年度に設置された東京千住キャンパス省CO<sub>2</sub>検証委員会において、平成25年度も引き続き検証を実施し、国土交通省への報告を行なう。

また、東京千住キャンパスにおける取組みについて、他キャンパスへ反映可能な事項を水平展開することも視野に入れる。

## X 管理運営について

### 1. 事務組織の変更について

事務組織検討委員会の答申に基づき、関連業務の有機的統合による業務効率の向上、組織のスリム化を図るため、経営企画室を発展的に解消し総務部に統合する。これにともない総務部に企画広報担当を設置し、特に広報活動の統括機能を強化する。

### 2. 新法人システム構築等による業務の合理化・効率化の推進と業務改善

(1) 教学システムの全学統一に続き、法人システム検討WG等にて検討してきた新法人システム（総務・経理・管財等）を構築し、業務運営の合理化・効率化及び各種予算の執行状況を確認できる可視化を推進する。この新法人システムの平成25年度からの運用開始を踏まえ、発注・検収方法等に係る課題解決の状況を含め、必要に応じ見直しを図る。また、法人各部においては、文書・伝票等の電子化を始めとする業務改善の検討を進め、合理化・効率化を推進する。

(2) 「主要業務計画」及び「予算概要」において、内部監査の指摘事項及び各種ステークホルダーへのアンケート調査結果に基づく業務改善の進捗状況を確認し、業務運営の効率化を推進する。

### 3. 科学研究活動の不正行為防止に関する委員会答申への対応

(1) 引き続き教職員のコンプライアンスに対する意識を高めるとともに、新たな経理処理システムの導入及び検収制度の見直し等により、再発防止に向けた確認方法の強化を図るなど、さらなるコンプライアンスの徹底を図る。

(2) 手続きの透明性を高める観点から、Webを利用した注文、電子決裁等の新しい仕組みを導入することで、物品の調達における透明性の確保を第一とした対応を行う。

### 4. 地域との連携推進

高等教育機関の使命は、「教育」「研究」「社会貢献」といわれ、なかでも地域連携は重要度を増している。本学でも各キャンパスで様々な取り組みがなされているが、平成25年度も大学知の社会への還元さらに知の循環を目指し、「産官学連携」及び「地域連携」の一層の推進を目指す。

- (1) 平成24年10月に研究組織及び研究支援組織（産官学交流センター）を統合した研究推進社会連携センターの設置により、産官学連携事業の一層の強化・推進を図る。
- (2) 各キャンパスと足立区をはじめ地域社会の特性を踏まえより効果的、機動的な地域連携を推進する。

## 5. 卒業生（校友会）との連携

- (1) 平成25年4月からの一般社団法人への移行後の校友会の運営について支援するとともに、学校法人と校友会の連携を強化する。
- (2) 学生募集の支援、在学生の就職支援等について、卒業生との連携した運営を行うため、一般社団法人東京電機大学校友会との連携協力による事業を引続き充実する。
- (3) 本学卒業生の企業経営者で構成される「東京電機大学経営同友会」との交流を通して、広く校友とのさらなる連携強化を図る。

## XI 恒常的な寄付募集の実施

東京千住キャンパス創設事業募金が平成25年3月末で終了することに伴い、平成25年度より寄付者の意思を尊重した各キャンパスの施設・設備の充実や奨学金の充実等使途を指定できる恒常的な寄付募集を実施する。対象者は、校友、在校生、父母、法人、団体等を中心に広く募集を行い、目標額である5千万円の達成に向けて努力する。

## XII 収益事業（出版局）

教科書・学術書籍のニーズを的確に把握し、安定した新規刊行と既刊書籍の供給を図り、大学出版の先導的役割を果たすことを目指す。さらに持続可能な出版活動を通じて教育や学問、社会に貢献し、学園の発展に寄与する。

平成25年度は、特に以下の事業に重点を置いて出版活動を実施する。

### 1. 教科書、学術書の安定した販売活動の維持と販路拡大

Webや書店売上データの活用および営業代行業者との連携による効率的な販売活動、あわせて学内教科書需要の掘り起こしを目指す。出荷作業においては商品管理や在庫管理の効率化により、迅速かつ安定した供給体制を確保する。

### 2. 新刊企画の充実と編集体制の強化

教育現場や読者市場に合わせた教科書と学術書・技術書の企画立案に向けて、編集者による情報の収集と共有に努める。

少人数体制においても内容の質を落とすことなく活動すべく、編集環境を整備する。

## XII 予 算

### 1. 予算編成方針

平成24年10月9日に理事会が策定した「平成25年度予算編成方針」及び平成25年1月15日の常勤理事会において追加した主な内容等は次のとおりである。

平成23年3月に提出された財政健全化委員会答申の「財政健全化グランドデザイン」に示された、平成23年度から平成27年度までの財政健全化計画に基づき、平成27年までに帰属収支差額比率10%を確保し、収容定員の1.0倍の支出による「特別事業費等の確保」を目標としている。

平成25年度の予算大枠の試算段階における一般会計の帰属収入約172.2億円に対し、消費支出額は東京千住キャンパス開設初年度であり、減価償却費・ランニングコスト等の増加及び事業等に要する経費を計上すると約162.5億円となり、帰属収支差額比率が5.6%となった。予算編成時に経費削減等を行ったが、特に学生等に必要の新規経費については、追加計上した。

よって、平成25年度の予算は、帰属収支差額比率が約7%となる予算を編成し、経費削減等も含めて「選択と集中」を推し進め、平成25年度においても、可能な限り帰属収支差額比率10%に近づくように努力し、継続して第2号基本金を組み入れることとする。

今後も継続して特色ある教育の推進や教育環境の整備充実に努めていくには、裏付けとなる安定的な財政基盤の確立が最重要課題である。

### 2. 予算編成の結果

前記の予算編成方針に沿って平成25年度予算編成を進めた結果、資金収支予算は、実質資金収入22,156,951千円（収入の部合計－前年度繰越支払資）、実質資金支出30,355,890千円（支出の部合計－次年度繰越支払資）となり、8,198,939千円の支出超過となった。

また、消費収支予算は、帰属収入17,631,958千円、これから基本金組入額9,604,262千円を差引いた消費収入が8,027,696千円となり、これに対して消費支出が16,544,410千円となったことから、消費収支差額は8,516,714千円の支出超過となった。

なお、帰属収支差額比率は、法人全体としては6.2%、特別会計・キャンパス整備事業経費を除いた上では7.0%となった。今後、予算執行段階での経費削減等の努力に取り組み、実績レベルにおいて財政健全化委員会答申の達成目標である10%超過を目指すこととなる。

予算内容は、次のとおりである。

## (1) 資金収支

[資金収支計算書]

(単位:千円)

収 入			
科 目	H25 予算	H24 予算	増 減
学生生徒等納付金収入	14,033,525	14,191,415	△ 157,890
手数料収入	648,380	646,576	1,804
寄付金収入	108,000	258,000	△ 150,000
補助金収入	1,922,280	1,911,406	10,874
資産運用収入	317,500	257,907	59,593
資産売却収入	3,890,932	1,979,000	1,911,932
事業収入	243,002	165,427	77,575
雑収入	159,208	372,586	△ 213,378
前受金収入	2,365,097	2,443,273	△ 78,176
その他の収入	912,300	3,827,336	△ 2,915,036
資金収入調整勘定	△ 2,443,273	△ 2,427,929	△ 15,344
前年度繰越支払資金	16,513,851	21,692,012	△ 5,178,161
収入の部合計	38,670,802	45,317,009	△ 6,646,207

支 出			
科 目	H25 予算	H24 予算	増 減
人件費支出	8,260,565	8,272,350	△ 11,785
教育研究経費支出	4,527,147	5,093,993	△ 566,846
管理経費支出	965,404	1,650,357	△ 684,953
借入金等利息支出	20,011	25,664	△ 5,653
借入金等返済支出	166,690	500,020	△ 333,330
施設関係支出	9,165,000	214,433	8,950,567
設備関係支出	590,346	1,294,331	△ 703,985
資産運用支出	6,376,578	7,135,056	△ 758,478
その他の支出	256,149	4,778,310	△ 4,522,161
予備費	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 22,000	△ 161,356	139,356
次年度繰越支払資金	8,314,912	16,513,851	△ 8,198,939
支出の部合計	38,670,802	45,317,009	△ 6,646,207

## (2) 消費収支

[消費収支計算書]

(単位:千円)

収 入			
科 目	H25 予算	H24 予算	増 減
学生生徒等納付金	14,033,525	14,191,415	△ 157,890
手数料	648,380	646,576	1,804
寄付金	108,000	258,000	△ 150,000
補助金	1,922,280	1,911,406	10,874
資産運用収入	317,500	257,907	59,593
資産売却収入	200,063	0	200,063
事業収入	243,002	165,427	77,575
雑収入	159,208	372,586	△ 213,378
帰属収入	17,631,958	17,803,317	△ 171,359
基本金組入額	△ 9,604,262	△ 6,537,478	△ 3,066,784
消費収入	8,027,696	11,265,839	△ 3,238,143

支 出			
科 目	H25 予算	H24 予算	増 減
人件費	8,256,452	8,193,231	63,221
教育研究経費	7,185,536	7,752,382	△ 566,846
管理経費	992,661	1,677,614	△ 684,953
借入金等利息	20,011	25,664	△ 5,653
資産処分差額	39,750	0	39,750
予備費	50,000	0	50,000
消費支出	16,544,410	17,648,891	△ 1,104,481

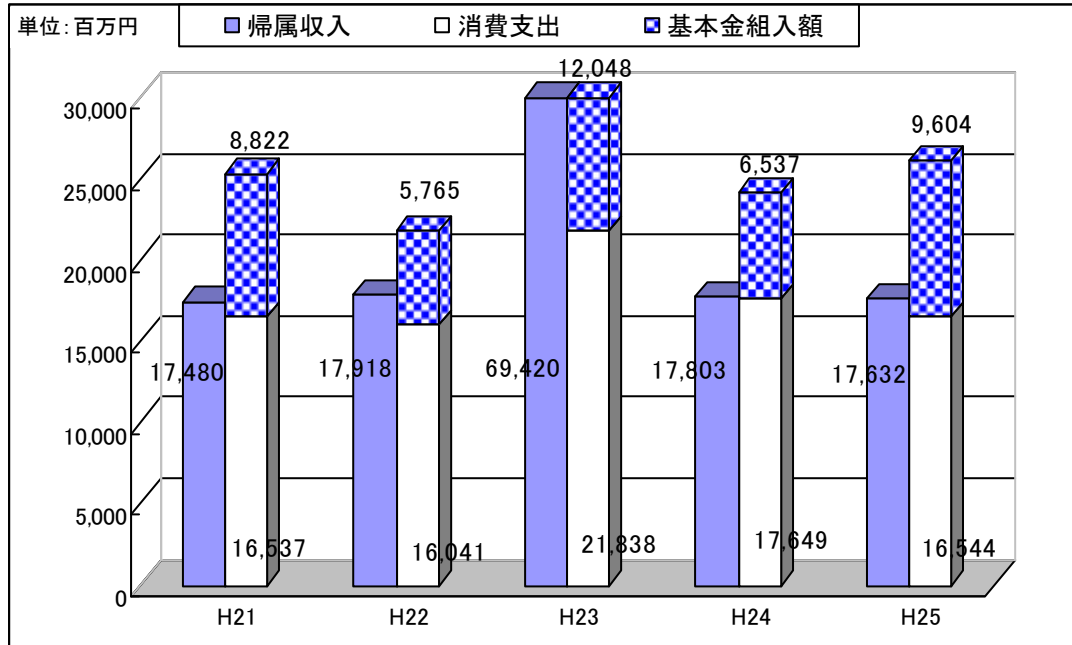
当年度消費収支差額	△ 8,516,714	△ 6,383,052	△ 2,133,662
-----------	-------------	-------------	-------------

### 3. 財務状況

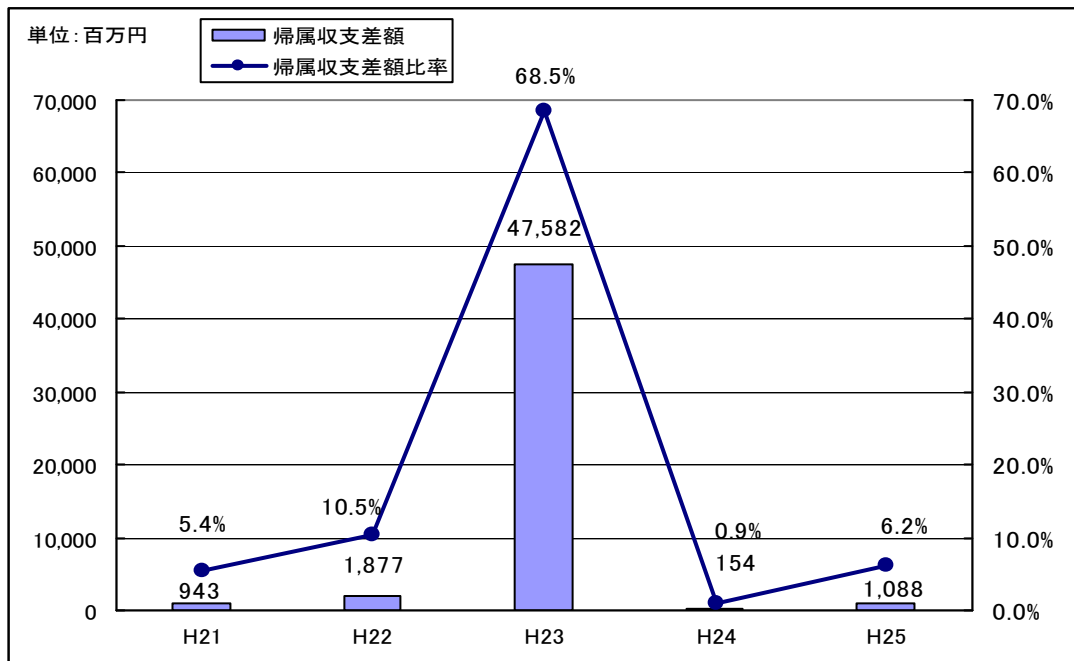
#### (1) 経年比較

下記グラフ・表における平成21年度から平成23年度までは決算額、平成24年度は第二次補正予算、平成25年度は当初予算額である。

#### <消費収支推移>



#### <帰属収支差額・帰属収支差額比率推移>



参考 理工他複数学部平均 (「今日の私学財政」より)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
帰属収支差額比率	11.1%	1.4%	7.0%	7.7%	4.8%



〈帰属収入を100とした場合の各項目比率〉

科 目	H21	H22	H23	H24	H25	参考
学生生徒等納付金	78.8%	78.8%	20.2%	79.7%	79.6%	71.6%
手数料	2.7%	2.9%	0.9%	3.6%	3.7%	3.2%
寄付金	1.9%	1.0%	0.6%	1.5%	0.6%	3.1%
補助金	10.8%	12.4%	3.7%	10.7%	10.9%	11.4%
資産運用収入	2.2%	1.8%	0.4%	1.5%	1.8%	1.8%
事業収入	1.2%	1.0%	0.3%	0.9%	1.4%	2.2%
その他の収入	2.4%	2.1%	73.9%	2.1%	2.0%	6.7%
人件費	47.9%	46.0%	12.2%	46.0%	46.8%	53.5%
教育研究経費	36.3%	35.5%	10.0%	43.6%	40.8%	31.6%
管理経費	9.0%	6.4%	1.8%	9.4%	5.6%	7.1%
借入金等利息	0.6%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
その他の支出	0.9%	1.1%	7.4%	0.0%	0.5%	2.6%

参考 H23 理工他複数学部平均（平成24年度版「今日の私学財政」より）

#### 4. 東京千住キャンパス第2期計画の資金計画

将来構想企画委員会で検討したアカデミックプランの策定を踏まえ、東京千住キャンパス第2期計画に係る資金計画概要を策定する予定である。

#### 5. 出版局予算

平成25年度においては、上記の活動方針に基づき次の点を中心に予算を編成した。

- ① 売上については、新刊売上や受託売上の落ち込みが少なくないこと、電子書籍の売上増にも限界が見られることから、前年度よりも減額とする。
- ② 計画的な在庫調整を継続して実施する。
- ③ 経費については、人件費や外注経費などの必要最低限の増加分を除き、前年度を上回らないよう、支出の抑制を図る。また、今後の考えうる環境変化に先立って人員構成の見直しと流動化により経営資源の選択と集中を実現する。いわゆるリストラではなく、リストラクチャリングによる収益構造の改善と財務体質の強化、業務プロセスの改革を図る。
- ④ 若干ではあるが学校会計への寄付金を計上する。

売上高については、新刊予定点数55点（平成23年度実績46点）、369,800千円を計上した。売上原価は最近数年間の売上原価率を考慮し、203,058千円を計上した。販売費及び一般管理費については、実績を考慮し125,054千円を計上した。

この結果、営業利益は42,688千円となり、経常利益は2,897千円を見込むこととなった。

以 上